

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診延べ受診率	%	92.0	—	91.1	93.1	95.6	93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8	97.1	97.7	96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470	484	512	480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7	11.0	15.9	減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2	36.9	32.5	49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	—	32.8	30.8	32.4	28.4	36.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	母子保健事業	健康づくり課	76,548	75,989	81,268	◎	拡充	拡大	①
2	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	19,426	16,497	14,008		維持	維持	⑤
3	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	3,337	3,785	3,151	-	-	-	-
4	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,538	1,588	1,622		維持	維持	⑤
5	予防対策事務諸経費	健康づくり課	225,763	190,581	185,272		維持	縮小	③

取り組み②	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,144,538	1,084,573	1,080,108	-	-	-	-
2	児童扶養手当支給事業	福祉課	252,564	251,205	247,066	-	-	-	-
3	福祉医療費給付金事業	福祉課	444,172	444,301	443,859		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2年目を迎えた北部子育て支援センター併設の「あんしんサポートルーム」の利用が順調に推移しているほか、本年度は、えんばーく(子育て支援センター)で週1日「出張あんしんサポートルーム」を実施し、好評価を得ている。庁内関係課で構成する「子どもの未来応援会議」の主要事業にも位置づけられており、今後も、妊娠から子育てまでのワンストップ・サービスの拠点としての役割が期待できる。また、不妊治療支援や産科医療体制の確保など、子どもを産み育てる環境整備が進んでいる。
(2) 事業の重点化	平成29年度は母子保健事業を最重点事業としているが、引き続き関係課と連携しながら「子育て世代包括支援センター」としての機能を強化していく必要がある。特に、「あんしんサポートルーム」の市中心部への常設化及び産後ケア事業の充実・拡大等により、子育て世代に選ばれる地域の創造を更に推進していく。
(3) 役割分担の妥当性	北部のあんしんサポートルームは、子育て支援センターに併設したことで、相乗効果による母親同士の交流の場、情報交換の場としても効果が上がっているが、新たなサポートルームにはその機能は期待できないため、庁内関係部局をはじめ、母親同士や子育てサークル等のネットワーク等との連携により、効果的なPRと利用の促進を図る必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	妊婦基本健診及び乳幼児健診の受診率は、いずれも目標値を上回って堅調に推移しており、取り組みの成果が表れている。子育てに関する市民指標は、いずれも前年水準を下回り、目標値にも届いていないことから、これまでの取り組みを再検証して充実させるほか、新たに導入する事業を含めて市のサポート体制を積極的に市民にPRして周知を図ることが必要である。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 青木 実
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	母子保健事業		担当課	健康づくり課			
概要	対象:	妊産婦及び乳幼児			体系	A-1-1-1	
	手段:	各種健診(4か月、1歳6か月、3歳児)、乳児・妊婦一般健康診査、母親学級、子育て学級、離乳食教室、10か月相談、心理相談、乳幼児相談ほか			新/継	継続	
	意図:	出産、子育てへの不安を軽減し健やかな子育てを促進する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○妊婦一般健康診査、妊婦さん教室及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○フォロー教室の実施 ○マタニティサポーターの設置 ○周産期ハイリスクの対応		○妊婦一般健康診査及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○妊娠～子育てあんしんサポートルームの設置(マタニティサポーター・チャイルドサポーターの配置) ○周産期ハイリスクの対応		○妊婦一般健康診査及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○妊娠～子育てあんしんサポートルームの運営(マタニティサポーター・チャイルドサポーターの配置) ○周産期ハイリスクの対応		
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
財源	76,548		75,989		81,268		
	特定	238	一般	76,310	特定	4,056	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
すくすく子ども相談(H28～あんしんルーム含む)延べ相談者数(4月～7月)	840人	2,133人	2,100人	1,353人	3,351人	2,200人	1,156人	3,741人	2,300人
マタニティサポーター、フォロー者数(4月～7月)	30人	71人	70人	37人	86人	75人	80人	137人	80人

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C					⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												南部地域の子育ての悩みに対応するため、平成29年4月よりえんぱーくで週1回相談場所を開所したが、延べ214人の利用があるため、南部地域でもあんしんルームを常設化する等の運営方法の再検討が必要である。また、妊娠期から産後直後にかけ支援が必要な母子の人数も増加傾向にあることから、身近なところで常時相談できる場所の確保と、医療機関との連携など相談体制の拡充が必要となっている。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												妊娠期からの切れ目のない支援を確立するためにも、マタニティサポーターやチャイルドサポーターが常時相談に応じることが出来る相談場所を南部地域にも設置する必要がある。また、周産期ハイリスク者に対しては、産後きめ細やかな支援の提供を図るため、医療機関や助産所と連携した産後ケアや母乳相談等の充実を図る必要がある。							
第1次評価コメント												新規3事業を認める。ただし中央安心サポートルームは臨時職員は1名とし、正規職員と連携して実施すること。母乳相談は10人分とする。また妊婦一般健康診査は受診実績に合わせた予算計上とする。							
第2次評価コメント												・提案を認める。相談事業については、安心サポートルームというワンストップ設置と合わせ、各取組をプッシュ型やプル型等の整理を行い、取り毎の名称付け・細分化を避け、わかり易くすること。 ・乳幼児・世帯のデータについては、集団の分析と継続的個別支援という2つをかなえるため、現在の人ベースの共有に加え、情報処理できるKDBのような仕組みを研究すること。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	えんぱーくに出張あんしんサポートルーム(週1回)を開設し、南部地域の子育て期の支援の充実を図った。周産期ハイリスク者の支援方法として妊娠期アセスメント会議を及びエジンバラ質問票を導入した。	
成果	北部・出張あんしんサポートルーム等を合わせた相談件数は伸びている。周産期ハイリスク者に対し、情報共有、支援方法について、効果的かつ効率的に実施できた。	
課題	サポートルームの運営方法の再検討、周産期ハイリスク者に対し医療機関と連携した事業実施の検討が必要である。	

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主査	氏名	宮島 撰子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業		担当課	健康づくり課								
概要	対象: 不妊治療を行っている夫婦			体系	A-1-1-1							
	手段: 不妊治療に要する医療費の助成			新/継	継続							
	意図: 経済的不安の緩和による不妊治療の促進			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○不妊治療に要する医療費の助成		○不妊治療に要する医療費の助成		○不妊治療に要する医療費の助成							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	19,426		16,497		14,008							
	特定	14,076	一般	5,350	特定	0	一般	16,497	特定	0	一般	14,008

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数 (H29年度中間値は申請書類を渡した人数)	2人	99人	90人	34人	93人	91人	23人	107人	92人

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				県の補助対象治療費を市の補助対象から除き、助成期間を3年から5年に見直しをした。申請書を渡す際に、変更点をしっかり伝えていく。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				申請した多くの人が出産に繋がっている。不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するために事業の継続が必要である。																
第1次評価コメント				提案どおり																
第2次評価コメント				-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成(限度額30万円)した。要綱の見直しにより、本年度から助成期間を3年から5年に延長するとともに、県の助成事業への申請分を除いて助成した。
成果	申請者は107人で、目標値(92人)を達成し、事業開始以降初めて100人を超えた。申請者のうち、51%の人が出産に至っている。助成期間4年以上の人が8人いた。県の助成事業に申請した分を除いて助成したことにより、助成金額は少なくなった。
課題	事業を円滑に進めるため、申請に関して、医療機関と一層の連携を図っていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		出産・子育て安心ネットワーク事業		担当課	健康づくり課	
概要	対象	妊婦			体系	A-1-1-1
	手段	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の支給、公開講座の開催			新/継	継続
	意図	出産医療の医師負担を軽減し、産科医療体制を確保する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	1,538		1,588		1,622	
特定 0 一般 1,538		特定 0 一般 1,588		特定 0 一般 1,622		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「共通診療ノート」による健診・出産連携数(健診協力医療機関+分娩医療機関での塩尻市民の妊娠届取扱数)	237	508	560	203	470	560	159	439	560

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市内に分娩医療機関がなく、産科医の確保が困難な中で、松本医療圏での分娩医療機関と健診協力医療機関との役割分担を明確にし、連携体制を確立するための共通診療ノートによる連携体制をとっている。分娩を主に扱う医療機関での妊娠届出数は減少してきている。連携は定着しつつあり、引き続きの周知を図っていく。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												分娩医療機関が少ない中、安心して出産できる環境を守るため事業の継続が必要である。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	共通診療ノートの作成と配布(4,200部作成、医療機関へ3,949部配布)、松本地域の出産システムや初診における健診協力医療機関の紹介等のための名刺サイズのカードの作成と配布(薬局へ10,000枚、市村へ10,000枚)、公開講座の開催、産科、小児科医の厳しい現状等を周知するパンフレット(TUNAGU)の配布(3,000部)等を実施した。(※数値は、すべて松本地域の総数)
成果	健診協力医療機関と分娩医療機関の役割分担が市民に広く知られるようになり、分娩医療機関(信大附属病院・相澤病院・丸の内病院・松本市立病院)での妊娠届取扱実績は、平成27年度以降140件以下(H19年度1,222件、H20年度636件、H23年度227件、H27年度131件、H28年度126件、H29年度138件)となっている。(※数値は松本地域の総数)
課題	健診協力医療機関、分娩医療機関との連携が継続し、市民が安心して出産できる環境を維持するため、松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業を継続していく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費		担当課	健康づくり課								
概要	対象: 主に乳幼児及び65歳以上の市民		体系	A-1-1-1								
	手段: 予防接種法に基づく予防接種を実施する		新/継	継続								
	意図: 市民全体の免疫水準を維持し、感染症を予防する		区分	ソフト								
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成		○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成		○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成 ○B型肝炎ワクチン接種の費用助成(最終)							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	225,763		190,581		185,272							
	特定	0	一般	225,763	特定	40	一般	190,541	特定	40	一般	185,232

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	56.60%	89.80%	95%	53.24%	93.30%	95%	37.70%	95.50%	95%
風しん予防接種の費用助成	35人	98人	113人	27人	102人	120人	21人	86人	120人

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・日本脳炎ワクチンの偏在的な不足が生じ、6月から、初めて接種する人を優先に接種券を送付している状況である。 ・BCG、二種混合については、効率性等から現在の集団接種から個別接種への切り替えが望ましい。 ・B型肝炎ワクチン接種補助については、当初の目的を達成したので今年度で終了とする。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・MRⅡ期の接種勧奨は、昨年度、ハガキでの勧奨と、小学校1日入学時の直接の勧奨で、接種率が93%を超え、引き続き目標値に近づくように 勧奨していきたい。 ・接種者の安全な接種の確保のため、二種混合、BCGの個別化。 ・平成29年度、日本脳炎ワクチン接種の遅滞分の対応。				
第1次評価コメント												県外定期予防接種助成は、H28下期実績が3件だったことを考慮して、見込める規模(8件)の計上とする。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	予防接種法に基づき14種類の定期予防接種を実施した。 成人の風しんワクチン接種費、定期予防接種外のB型肝炎ワクチン接種費、県外定期予防接種費等の補助事業を実施した。
成果	麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期の接種率は、未接種者へのハガキによる接種勧奨や就学前一日入学時に直接保護者に接種を促すことにより、95.5%と高い接種率となった。 県外定期予防接種費補助事業は、12人の実績となり、事業が周知されている。
課題	予防接種は、種類や受け方が複雑なので、今後も接種間違えを起ささないような確実な取組をしていく必要がある。 引き続き未接種者が感染しやすい麻しん・風しんの接種率を向上するような取組みをしていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	担当係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	福祉医療費給付金事業		担当課	福祉課								
概要	対象:	中学校修了までの児童、障がい者、ひとり親			体系	A-1-1-2						
	手段:	福祉医療費給付金の支給			新/継	継続						
	意図:	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○福祉医療費給付金の支給 (障がい児の所得制限の緩和)		○福祉医療費給付金の支給		○福祉医療費給付金の支給							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	444,172		444,301		443,860							
	特定	136,919	一般	307,253	特定	139,972	一般	304,329	特定	141,886	一般	301,974

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証発行回数	週1	週2	週2	週2	週2	週2	週2	週2	週2

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
													休廃止	⑦			
総合評価判定				総合評価							コスト投入の方向性						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<p>保険証等が変更になった場合には変更の手続きが必要であるが、提出が少なく、支給エラー分の確認や変更届提出依頼事務が増加傾向にある。改善のためには、変更点がある場合届出が必要な旨を、改めて周知を必要とする。</p> <p>平成30年8月からの現物給付方式導入に向け、条例改正及び福祉医療システムの改修が必要となる。</p>															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<p>支払方法に現物給付方式を追加することに伴い、安易に医療機関にかかれるようになり、福祉医療費が増額する見込みである。また、対象となる受給者及び医療機関への制度周知が必要である。</p>															
第1次評価コメント		小児の利用増は1割とした運用想定を進めること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<p>受給資格者に対し、適正に支給を行った。給付延べ件数 181,448件 393,782,087円 審査集計事務手数料件数 179,057件 38,391,897円 (1件あたりの単価 医療機関への事務手数料 @195円/件 国保連データ処理手数料 @22円/件) 医療機関等から提出された診療(調剤)報酬請求明細書の審査集計事務を長野県国民健康保険団体連合会に継続して委託し、福祉医療費給付金を支給した。</p>
成果	<p>受給者証を週2回発行し、より早く受給資格者に送付できた。 国保連への業務委託により、県内の医療機関等であれば、受給者証を提示することで、受給者が負担した診療代等が本市に請求され、請求内容は審査集計済みのデータであるため、受給額の審査確定をスムーズに行うことができた。 子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭の経済的な負担を軽減することができた。</p>
課題	<p>障がい者の受給者数の増加に伴い、医療費の給付費負担増が見込まれるため、今後増加する医療費助成のための財源確保が必要となる。 子ども(15歳以下)医療費については、平成30年8月から現物給付方式に変更となり、医療費の給付費負担増が見込まれるため、同様に財源確保が必要となる。</p>

作成担当者	部課等	健康福祉事業部福祉課	職名	主事	氏名	服部 さつき	連絡先(内線)	2164
最終評価者	部課等	健康福祉事業部福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16	13	15	12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	28	43	44	36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7	35.1	33.9	51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5	36.3	33.9	40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DVや虐待の被害にあった人の支援のため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	4,581	2,784	651	—	—	—	—
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	2,881	2,440	4,724	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ひとり親家庭福祉推進事業について資格取得訓練への支援、孤立防止や生活や子育てに関する相談支援を継続しつつ、平成30年度以降「こどもの未来応援会議」で提案のあった事業を新たに拡充することで、困窮状況に陥りやすいひとり親家庭の経済的支援を強化し、安心して子育てできる環境の充実を行う。
(2) 事業の重点化	ひとり親家庭の経済的支援を強化するため、高等学校通学支援事業、寡婦(夫)控除みなし適用事業を、また、生活サポート等相談支援の充実を図るため、経験者による寄り添った相談を行うペアレント・メンター相談事業、家計の見直しによる生活改善を目指すライフデザイン支援事業を平成30年度から新規事業として提案する。
(3) 役割分担の妥当性	経済的な問題を抱える家庭は市生活就労支援センターや関係機関との連携により、住宅費の支援や就労支援を行うほか、市母子寡婦福祉協会の協力により同じ境遇にある者が自らの経験から相談に応じ、地域資源について有益な情報提供を行うなど民間による活動を充実していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合は目標値を下回る状況であり、特に母子家庭の収入の全国平均は約220万円、およそ50%の家庭が貧困状態で、子どもが高校や大学への進学や就学する費用に悩む家庭も多い。このことから目標値に向けた取組として、ひとり親世帯の就労収入増に向けた支援を継続するとともに、高校生のいる世帯へ教材費や通学費を給付するなど経済的支援の拡充を検討したい。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 降幡 美保
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		担当課	福祉課			
概要	対象:	ひとり親家庭			体系	A-1-2-2	
	手段:	児童生徒の就学支度金給付、ひとり親おじりへの福祉事業補助、親への資格取得訓練への補助			新/継	継続	
	意図:	受給者の生活の安定と自立を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給		○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給		○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
	2,881		2,440		4,724		
	特定 641	一般 2,240	特定 1,937	一般 503	特定 1,862	一般 2,862	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ひとり親家庭への資格取得訓練受講人数	2	3	3	1	3	3	3	6	3

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性								
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②		3	4	④	②	①	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				⑦			皆減	縮小	現状維持	拡大				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		制度利用者は、高等職業訓練受講者が新規2人、自立支援教育訓練受講者が1人で、前年同時期より増加している。児童扶養手当申請時の母子・父子自立支援員の面談により制度利用につながる成果が見られた。今後も制度等の説明やチラシを配布するなど周知に努めるとともに、意欲のある人に個別にアプローチしていく必要がある。 本年5月に設置された「こどもの未来応援会議」ひとり親部会において、施策の充実を目指し、3回にわたり具体的な事業を検討した。平成30年度から取り組む新たな事業として提案していく。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		資格取得は就職に有利であり、経済的に自立し、安定した生活を送るためにも有効な手段であることから、引き続き面談等により制度の周知を図る。また、意欲はあるものの制度利用につながらない人の課題や心配事等について個別に聞き取り、課題解決に向けた支援を行い、利用者の増加を目指す。 ひとり親部会において提案された、高等学校通学支援事業、寡婦(夫)控除みなし適用事業、ペアレントメンター相談事業、ライフデザイン支援事業等により、ひとり親施策の充実を図る。																
第1次評価コメント		高校生への経済的支援については、提案の方向性は認める。ただし児童扶養手当全額支給者全員が対象となる教材費等を検討すること。その他コストについては前年どおり。																
第2次評価コメント		・提案通り実施すること。 ・制度や事務処理が複雑とならないよう、成果とオペレーションを検証しながら進めること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ひとり親家庭からの相談(生活、子育て、就労等)を621件受け、支援制度や関連機関への紹介など、母子・父子自立支援員が相談解決の支援、指導等を行った。 児童扶養手当の現況届提出に合わせ、2か月間の相談・面談を集行的に行い263件を受けた。 ひとり親お仕事相談会として、就労に対する悩みを解決することを目的に県のひとり親就労相談員を活用し、就労支援相談を実施した。(4回実施、相談者数9人)
成果	母子・父子自立支援員の面談で、制度の説明を十分に行うことにより高等職業訓練促進給付金の利用者が2人、自立支援教育訓練給付金の利用者が4人あり、安定した職業への就労に向けた支援の充実が図られた。
課題	児童扶養手当の現況届提出時に窓口で行う面談の機会を利用し、制度の説明を継続して行うなど利用促進を図るとともに、新たな支援策など支援の充実を図る必要がある。 子どもの未来応援会議のひとり親部会で検討した、高校生のいる世帯への経済的支援等の取組を含め、支援の拡大を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	主事	氏名	越野 智暉	連絡先(内線)	2112
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域への貢献の支援
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労、サークル活動、地域活動等へのマッチングの支援を行うことで、シニアが生涯現役で生きがいを持って活躍できる地域環境の創造を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民 自治会活動、ボランティア活動、生涯学習等に月1回以上参加する高齢者の割合(社会活動参加率)	%	—	51.7	-	49.8	-	上昇	
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号

取り組み②	生きがいづくりの支援							
手段	高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や生きがいづくり講座を開催することで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。							

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	高齢者生きがいづくり事業(ロマン大学)	長寿課	2,063	1,481	1,204		拡充	維持	②
2	老人福祉センター等運営事業	長寿課	66,906	64,487	63,896	◎	維持	縮小	③
3	北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,242	3,411	3,517		拡充	維持	②
4	社会福祉センター運営事業	長寿課	10,901	10,926	10,440	○	拡充	拡大	①
5	ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	31,303	30,966	30,582		維持	縮小	③

取り組み③	社会参加のための支援							
手段	老人クラブの運営支援の実施や高齢者の社会活動支援を行い、社会活動に参加しやすい環境の整備を行います。							

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	高齢者生きがいづくり事業(老人クラブ活動)	長寿課	3,594	3,618	3,689		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	H28年度に策定した老人福祉センター等の統廃合に向けた基本方針を実行するため、H29年度にすがの郷の不動産鑑定を行い、売却(H31年度)のための委員会に諮る。また、すがの郷を利用した西部圏域の地域包括支援センターをH32年度に設置するため、事業者公募のための仕様書の作成を行い、H29年度下半期に公開プレゼンテーションを実施し決定する。H30年度で閉鎖する社会福祉センターは、H31年度に取り壊しおよび跡地利用を含めた重油漏れ対策を行うため、汚染対策を含む解体撤去の仕様書作成等業務委託料を計上する。その後はモニタリングのみ継続する予定。
(2) 事業の重点化	上記基本方針により、西部圏域の地域包括支援センターを設置することを条件にH31年度に売却する「すがの郷(老福・デイサービス)」。H30年度に社会福祉協議会に無償譲渡を条件に指定管理から運営補助に切り替える「老人福祉センター田川の郷」。H30年度をもって運営補助を取りやめる「老人福祉センターのむら」。(仮称)ふれあいセンター東部にパトタッチするためH29年度末に閉館する「老人福祉センターみどりの郷」。その一連の事務を確実に進めるため最重点化事業とする。また、(仮称)ふれあいセンター東部の開所(H31、4)に合わせH30年度末で閉館する「社会福祉センター」を重油による土壌汚染対策も含め、重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	元気な高齢者が生きがいを持って、地域福祉活動に参画していただく必要性が高い。募集内容等を大きく見直したロマン大学は入学者数が増加したが、今後2学年の学習内容を見直し、地域福祉の推進に結び付けられるように検討したい。また、高齢化が進み役員のなり手が無く解散してしまう老人クラブの支援策等も検討したい。策定作業中の第7期介護保険事業計画および老人福祉計画(H30～32年度)に盛り込んでいきたい。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	H28年度(H29年度は調査なし)の高齢者の社会活動参加率がH26年度の数値から低下していることから、ロマン大学やふれあいセンターなどで行う講座内容等の見直しを行う必要がある。
-------------	--

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 小林喜代美
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業(ロマン大学)		担当課	長寿課	
概要	対象:	おおむね60歳以上の市民		体系	C-7-1-2
	手段:	ロマン大学及び大学院の開講		新/継	継続
	意図:	高齢者の生きがいづくりと仲間づくりの輪を広げながら、社会や地域で貢献できる人材を育成する。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○ロマン大学事業補助金交付		○ロマン大学事業補助金交付		○ロマン大学事業補助金交付
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	2,062		1,480		1,204
	特定	一般	2,062	特定	一般
				1,480	1,204

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合	100%	100%	100%	100%	100%	現状維持	100%	100%	現状維持
ロマン大学入学者数	50	50	50	53	53	80	64	64	80

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成29年度で、18年目を迎えたロマン大学の内容について、これまで積み上げられてきたカリキュラムによって運営してきたため、バランスのとれた内容となっているが、それ故にマンネリ化が進み学生が主体的に取り組む活動ができていない。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ロマン大学の学生がより主体的に取り組む内容、又はロマン大学の活動のほか社会貢献活動への参加を促すことができるようカリキュラムの見直しを検討する。予算規模は、現行の予算を維持しつつ活動の方向性に合わせ適正な予算となるよう積み上げを行う。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	本年度からロマン大学の募集定員を80人から60人へと縮小し、卒業生の再入学を認めるとともに、受講生の意見をもとに、講義時間を午後から午前へと変更するなどの見直しを行った。
成果	見直しにより再入学者7人を含め、前年度から入学者数が増加した。
課題	入学者数が増加したものの、シニア世代のニーズに合わせた学習プログラムや卒業後、社会参加活動につながる学習を取り入れるなどの見直しを行っていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター等運営事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上の市民			体系	C-7-1-2
	手段:	指定管理や運営補助により、憩いの場や創作講座等の学習の場を提供する。			新/継	継続
	意図:	高齢者の生きがいづくりと健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○老人福祉センターの指定管理 ・すがのの郷 ・田川の郷 ・みどりの郷 ○老人福祉センターのむら、百寿荘の運営補助金交付		○老人福祉センターの指定管理 ・すがのの郷 ・田川の郷 ・みどりの郷 ○老人福祉センターのむら、百寿荘の運営補助金交付		○老人福祉センターの指定管理 ・すがのの郷 ・田川の郷 ・みどりの郷 ○老人福祉センターのむら、百寿荘の運営補助金交付	
	決算額 (千円) 66,905		決算額 (千円) 64,487		決算額 (千円) 63,896	
財源	特定	一般	66,905	特定	一般	64,487
						63,896

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	15,156	35,099	36,000	16,100	33,037	現状維持	16,400	32,271	現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成28年度に策定した「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」により、老朽化した社会福祉センターの廃止も含め、老人福祉施設等の最適な配置について計画的に作業を進めることが必要。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												経費の削減を図りつつ、指定管理料及び老人福祉センター運営補助の適正な予算計上に努める。また、田川の郷の譲渡後(H31以降)は、当面老人福祉センターを継続するものとして運営補助を行う。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	すがのの郷を民間事業者へ譲渡するにあたり、不動産鑑定を行う中で、敷地内に設ける西部地域包括支援センターを設置・運営いただく法人を選定するとともに、田川の郷の譲渡についても、市議会と譲渡の条件について協議を行った。また、基本方針に基づき、みどりの郷を平成29年度末に廃止した。
成果	基本方針に基づき、計画的に作業が進んでいる。
課題	田川の郷を塩尻市社会福祉協議会へ譲渡した後に、補助方式により当分の間、運営していく方針としているが、その廃止時期を明確化していく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北小野老人福祉センター等運営事業		担当課	長寿課	
概要	対象: 65歳以上の市民			体系	C-7-1-2
	手段: 憩いの場や創作講座等の開催			新/継	継続
	意図: 高齢者の生きがいづくりと健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○北小野老人福祉センターの運営		○北小野老人福祉センターの運営		○北小野老人福祉センターの運営
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	3,242		3,411		3,517
	特定	一般	3,242	特定	一般
					3,517

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	1,464	3,314	3,600	1,205	3,281	現状維持	1,031	3,189	現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		北小野老人福祉センターの利用者の高齢化のため、施設利用者の活動自体も低下傾向にある。昨年度開始したセンター職員が各地区に出向き、高齢者に対する体操やレクリエーションを行う「出前講座」も、その活動を支える地域の負担が大きく、今年度は実施できていない。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		経費の削減を図りつつ、北小野地区の高齢者を支える老人福祉センターの事業のあり方を検討する。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	高齢者の憩いの場として、各種講座や講習会等の開催や健康相談等の援助を行った。
成果	利用者数が減少しているものの、一定の利用者が維持され、高齢者の生きがいづくりの場として機能している。
課題	入浴関連施設は、老朽化があり今後修繕費が増加すると見込まれる。ボイラーなどの機械設備更新も含めた今後の検討が必要となる。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター等運営事業		担当課	長寿課	
概要	対象: 65歳以上の市民、障がい者、ひとり親世帯			体系	C-7-1-2
	手段: 憩いの場や創作講座等の開催、施設の維持管理			新/継	継続
	意図: 高齢者等にふれあいの場を提供するとともに、生きがいづくりと健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○社会福祉センターの運営		○社会福祉センターの運営		○社会福祉センターの運営
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	10,901		10,925		10,440
	特定	一般	特定	一般	特定
		10,901	1	10,925	10,440

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
社会福祉センター利用者数	7,067	16,895	16,700	6,889	16,362	現状維持	5,535	15,131	現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成30年度末まで運営を継続することとなるが、施設の老朽化に伴い風呂の証明設備やポンプ設備の修繕や送迎用の大型バスの修繕など対応が必要な個所が多数発生している。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年度末の閉館が予定されているため、修繕などは必要最低限に限るなど経費の削減に努める。ただし、老人福祉センターみどりの郷の閉館に伴う、東部圏域の利用者増を見込んでいるため需用費(主に光熱水費等)について必要な予算を計上する。				
第1次評価コメント												・平成30年度閉館であるため運営費については現行規模とすること。 ・土壌汚染対策を含む解体撤去についてのH30仕様作成はソフト事業とし、仕様を一層精査すること。				
第2次評価コメント												・土壌の状況は建物除去後でなければ詳細不明なため、仕様作成はまず第一段階として建物の実施設計とし、ハード事業で扱う。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成30年度末の閉館に向け、土壌汚染対策を含む解体撤去について、実施計画に必要な事業費を計上する中で、解体撤去後の汚染対策を講じるとともに、跡地利用を検討していく方針を決定した。
成果	解体撤去後に、汚染状況対策などを講じていく方針を決定した。
課題	汚染状況によって汚染対策費用が高額となる可能性がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業(老人クラブ活動)		担当課	長寿課								
概要	対象: おおむね60歳以上の市民			体系	C-7-1-3							
	手段: 老人クラブ活動運営費補助金の交付			新/継	継続							
	意図: 生きがいづくりと仲間づくりの輪を広げるとともに、社会参加の促進を図る。			区分	ソフト							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○老人クラブ活動助成事業補助金交付		○老人クラブ活動助成事業補助金交付		○老人クラブ活動助成事業補助金交付							
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)							
	3,594		3,618		3,689							
	特定	1,084	一般	2,510	特定	1,038	一般	2,580	特定	975	一般	2,714

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単位老人クラブ会員数	1,876	1,820	1,876	1,736	1,686	現状維持	1,618	1,618	現状維持
市友連加入クラブ数(高出地区は1と数える)	26	25	26	25	25	現状維持	26	26	現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市友連の組織体制と組織活動が年々低下している。市から補助金を交付している活動クラブ数が33クラブ(前年との比較、市友連クラブ1増、未加入クラブ2減、計1クラブ減)であり、全66区の約半数の区において、老人クラブが解体しているものとみられる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												会員数に応じた予算付けを行う。また、老人クラブの活動支援は、生活支援コーディネーターが兼務しているが、地域包括ケアシステム推進事業の拡大に伴い同事業に専任となることから、老人クラブの活動支援にあたる嘱託職員1人を増員する。					
第1次評価コメント												嘱託員増員は認めない。課内流動体制で対応すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市友愛クラブ連合会の事務局として、老人クラブの活動支援を行った。また、連合会だけでなく、各地区の単位老人クラブへの支援も行った。
成果	各地区の単位老人クラブへの支援を行い、塩尻市友愛クラブ連合会へ1クラブが加入を果たすなど、生きがいを持って活躍できる地域づくりにつなげることができた。
課題	会員数が減少を続けており、今後、老人クラブ活動を維持するためにも会員の獲得への対策が必要となる。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0	45.6	38.5	46.5	55.0
統計	市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250	8,690	7,400	7,100	25,000
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7	66.0	63.5	64.5	75.0
統計	総合文化センター利用者数	人	91,783	—	94,154	94,658	76,389	93,000
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域福祉推進拠点施設の整備								
手段	東部圏域における世代間交流事業や健康づくり活動を推進する福祉の拠点施設を整備します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	(仮称)ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	0	0	8,381	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	東部圏域の地域福祉推進拠点は、平成31年4月の開所を予定しているため、本年度は施設の改修のための実施設計を完成させ、平成30年度は施設整備工事の発注、年度内工事完了ができるよう計画的な事業の推進を図る。
(2) 事業の重点化	「みどりの郷」を改修し、整備するための方針をまとめた「整備の考え方」に基づき、施設における事業内容、機能等について、細部の検討を行いながら事業を推進する。地域福祉の拠点としての機能のほか、健康寿命の延伸、生活習慣の改善等「健康」に着目した事業を行うことを視野に入れた検討を進める。
(3) 役割分担の妥当性	施設の運営方法や具体的な事業内容を検討し、議会、圏域内の区長会等に丁寧に説明する。また、圏域住民の利用活用を図るため、施設の利用方法等について利用委員会等を立ち上げ検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市民意識の指標において高齢者等が様々な活動に参加する機会や活動場所の提供の指標は改善傾向にある。「ふれあいセンター東部」は、地域福祉の推進拠点として地域づくりを推進するほか、特色ある事業を計画・実施するため民間活力を導入した指定管理者による運営を行い、地域住民の意見を聴きながら高齢者等が気軽に利用し、健康でいきいきした生活を続けられるための施設として整備していきたい。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 降幡 美保
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	(仮称)ふれあいセンター東部整備事業		担当課	福祉課	
概要	対象: 東部圏域の市民、市民全体			体系	C-7-2-1
	手段: 「みどりの郷」の入浴施設を改修し、東部圏域の地域福祉推進拠点施設を整備する。			新/継	継続
	意図: 世代間交流事業や健康づくり活動を推進する拠点施設を整備する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○整備方針の検討		○整備方針の検討		○実施設計
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	0		0		8,381
	特定	一般	特定	一般	特定 7,500 一般 881

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
庁内検討プロジェクト開催数	5	9	10	4	6	6	0	0	0
地元説明会等 開催数	5	5	6	5	8	6	0	3	3
実施設計 進捗率	0	0	0	0	0	0	10	100	100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		課題となっていた駐車場用地については、近隣で個人所有地を借用することが可能となり、駐車場用地として整備することとした。実施設計については、7月11日に業者に発注し具体的な施設改修の内容について検討を進めている。8月中に原案を作成し、庁内及び東部圏域の区長会にてご報告、議会で説明を行う。今後は、施設で行う具体的な事業の内容について検討していく。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成30年度に建設工事の発注を行うため、必要な予算計上を行うとともに、健康づくり活動の具体的な事業内容や指定管理者の募集要項、選定基準等の検討を進めていく。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		提案通り、実施設計を進めること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	駐車場用地の確保を行ったうえ、基本的な運営方針を固め、地元区などの調整と協議を重ね、改修内容等の決定を行った。(地元等への説明会3回実施) 施設改修及び新たな機能等について、設計業者と詳細に実施設計の検討を行った。 ふれあいセンターで行う具体的な事業内容及び指定管理者制度の導入について検討を行った。
成果	地元区などからの理解を得て、計画どおり事業が進んでいる。 実施設計案を確定することができた。
課題	平成30年度に改修工事等を実施し、平成31年4月の開所を予定している。特色ある事業を計画・実施することで、地域福祉の拠点施設として多くの市民に利用していただけるよう施設運営を検討する必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部 福祉課	職名 主事	氏名 越野 智暉	連絡先(内線) 2112
最終評価者	部課等 健康福祉事業部 福祉課	職名 課長	氏名 降幡 美保	連絡先(内線) 2110

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康寿命の延伸
目的	シニアをはじめとした市民の健康課題を解決するため、自主的な健康管理の支援、生活習慣病や介護の予防、疾病の早期発見などの健康増進への取り組みを進め、市民の健康寿命の延伸を目指します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	特定健康受診率	%	41.8	-	42.3	42.7	-	60.0
市民	週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	37.6	-	34.2	34.9	-	41.0
市民	運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	70.0	-	63.3	64.2	-	75.0
統計	介護予防(いきいき貯筋倶楽部関係)の自主グループ数	グループ	-	1	5	5	5	10
その他 成果	特定健康受診率の暫定値(年度末数値)は、平成28年度36.8%に対し平成29年度は38.1%である。							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		生活習慣病の発症予防と重症化予防							
手段		健康寿命の延伸のため、地域の特性に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事業諸経費(国保特会)	健康づくり課	45,627	45,053	49,712	◎	拡充	維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	28,777	29,190	30,950		拡充	維持	②
3	食育推進事業	健康づくり課	1,229	1,034	1,284		維持	縮小	③
4	歯科保健事業	健康づくり課	3,853	6,289	5,148	○	拡充	拡大	①

取り組み②		がんの発症予防と早期発見							
手段		がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	73,454	67,775	74,790		維持	縮小	③
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	7,026	7,404	6,544		維持	縮小	③

取り組み③		市民主体の健康づくり活動の促進							
手段		地域住民やさまざまな団体、機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	健康活動支援事業	健康づくり課	1,855	829	-	-	-	-	-
2	健康体力づくり推進事業	健康づくり課	1,364	1,097	1,022		拡充	維持	②

取り組み④		介護予防の推進							
手段		介護予防を推進するため、自主的に介護予防活動ができる環境整備やその活動を継続する仕組みの構築に加え、予防事業修了者や地域住民による自主運営を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター広丘施設運営費	福祉課	41,272	38,743	39,828		維持	維持	⑤
2	介護予防拠点整備事業	長寿課	55,823	-	-	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	H28年度の国保医療費は前年比で減少したものの、引き続き医療費に占める生活習慣病の割合が最も高いことから、特定健診をはじめとする各種検診の受診率向上や保健指導の充実により、生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進することが極めて重要である。
(2) 事業の重点化	「生活習慣病の発症予防と重症化予防」に向けて市民の意識啓発を進めながら、未受診者対策及び健診リピーターの増加に積極的に取り組み、健康寿命の延伸と医療費や介護費の抑制につなげていく。
(3) 役割分担の妥当性	保健指導で市民に直接アプローチするとともに、食生活改善推進協議会やヘルスアップ委員会のほか、地区公民館、区等と連携して、市民に健康課題、地域の特性、生活習慣の改善や健診(検診)受診の重要性を認識していただき、「自分の健康は自分で守る」意識を醸成していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	特定健診受診率等の指標は数値確定が2年後であり、毎年評価に反映できないところであるが、傾向としては微増となっており、目標値の達成は難しい。第2期中期戦略では現状を踏まえた目標を設定し、目標達成に向けた継続的な取り組みを進めていく必要がある。
-------------	--

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 青木 実
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	塩尻市国民健康保険被保険者			体系	C-8-1-1
	手段:	「特定健康診査実施計画」に基づき、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。			新/継	継続
	意図:	健康寿命の延伸を実現し、健康で活力ある地域社会を実現するとともに、医療費の適正化を図り、財政負担の軽減を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○医療費の適正化		○特定健康診査 ○特定保健指導 ○健診項目に口腔審査追加の検討	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	45,627		45,053		49,713	
	特定	17,165	一般	28,462	特定	19,721
					一般	29,992

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,909	12,863	12,000	4,480	14,483	12,000	4,756	14,620	12,000
人間ドック・職場・医療受領等データ受領数	168	652	570	169	655	580	138	694	600

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				B							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		①重症化予防のためには、継続して健診を受診し、経年の変化を見ていくことが重要である。塩尻市では、健診のリピーター率が8割弱である。そのため、29年度の「春の未受診者対策」は、健診を受診していない期間を短くし、「26年度に受診して以降、2年間未受診の者」に健診受診勧奨を実施した。 ②市外医療機関では特定健診の受診ができないため、市外医療機関がかかりつけ医の方は、特定健診を受診しない傾向がある。そのため、28年度に、市外医療機関での特定健診について、医師会・近隣市と話し合いの場を設けたが、実現できなかった。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		①健診のリピーターを増やすための取り組みを、引き続き健康づくり課全体で行っていく。 ②市外医療機関での特定健診受診について、医師会・近隣市と、引き続き協議していく。													
第1次評価コメント		受診率の向上に向けた取組を強化すること。													
第2次評価コメント		-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市国保加入者(25~75歳未満)を対象に医療機関健診と集団健診を実施した。受診者を増やすため、はがきでの勧奨に加えて、春と冬に課全体で未受診者対策(受診勧奨)を実施した。 商工会議所健診の健診データを受領できる体制を構築した。
成果	未受診者対策により、197人が特定健診受診につながった。前年度の72人より大幅に増加した。 データ受領件数が前年度より39件増加した。 受診率向上のため、塩筑医師会と協議を進め、市外医療機関での特定健診実施が30年度より可能となった。
課題	継続受診者を増やすため、引き続き、課全体で未受診者対策に力を入れていく必要がある。 市外医療機関で受診できる体制のPRを行い、市外受診の体制を定着させていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	後期高齢者医療制度に加入している市民及び生活保護を受給している市民			体系	C-8-1-1
	手段:	健康診査を実施し、保健指導を行う。			新/継	継続
	意図:	生活習慣病の早期発見と重症化を予防し、健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成		○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成		○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	28,777		29,190		30,951	
	特定	21,187	一般	7,590	特定	20,516
			一般	8,406	一般	10,435

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック等補助金延べ交付人数	21	54	100	37	92	130	27	105	150
重症化の可能性が高い生活習慣病予防健診受診者への指導率(面接者数/抽出者数)	59%	80.4%	70%	21.9%	77.2%	80%	21%	72.6%	90%

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B					皆減	縮小	現状維持	拡大	
																	コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		①後期高齢者の人間ドック補助制度は、29年度で3年目になり、申請者が増加傾向にあるが、この制度について知らない対象者もいる。 ②75歳以上の後期高齢者は、医療機関で治療の方がほとんどのため、健診結果の安定している方が多い。しかし、生活保護対象者の健診結果は、重症化しやすい段階の方が多。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		①後期高齢者の人間ドック補助制度について、対象者全員に周知する方法を検討していく。 ②生活保護対象者の重症化予防について、検討していく。																			
第1次評価コメント		後期高齢者人間ドック補助についてはH30に周知を行い、費用対効果が低い実態の場合は廃止すること。																			
第2次評価コメント		-																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	人間ドックの補助金制度を周知するため、ポスターの掲示、広報への掲載を行った。生活習慣病予防健診は後期高齢者医療制度に加入している市民を対象に、75・76歳の方と受診希望者及び前年度健診受診者に問診票を送付した。また、生活保護受給者(30歳以上)には健診案内を送付し希望者に問診票を送付した。
成果	人間ドック補助金の交付人数は前年度より微増した。 生活習慣病予防健診の受診率は7.7%増加した。
課題	今後も重症化予防のため、健診の受診率、保健指導率の向上を図る必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	食育推進事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	市民全体			体系	C-8-1-1
	手段:	健診結果に基づく栄養指導・栄養教室、乳幼児健診や母親学級における栄養指導・栄養教室、「塩尻おいしく減るsee応援店」の増加・普及			新/継	継続
	意図:	適切な栄養摂取により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、低出生体重児出産のリスクを下げ、ライフステージに応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業		○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業		○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	1,229		1,034		1,284	
	特定	一般	1,229	特定	一般	1,034
				特定	一般	1,284

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	273	734	740	298	738	750	285	978	760
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	14	18	25	18	26	40	30	38	60

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												若い世代への食育啓発事業は高校との調整が必要であり、年度の前半に取り組むことができない。 塩尻おいしく減るsee応援店指定事業は、お店への積極的な働きかけがなければ申請が出ないため、事業の認知度を上げる取り組みが必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												食育は継続的な取り組みが必要であるため、引き続き事業を推進していく。 塩尻おいしく減るsee応援店指定事業は応援店マップを作成し、事業のPRIに活用することにより、応援店の増加と利用の促進に取り組んでいく。					
第1次評価コメント												塩尻おいしく減るsee応援店指定事業は、マップ作成は不要。減塩という事業目的に対して、外食という分野選択や制度が的確かどうか検証を行うこと。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	食を通じて市民の健康づくりを推進するため、各種教室や健診等において食育推進事業を実施した。「塩尻おいしく減るsee(ヘルシー)応援店」指定事業では指定店が38店となり、「塩尻おいしく減るsee応援店マップ」を1200部作成した。若い世代への食育啓発事業では高校の授業を利用しての食育講話を実施し、240人参加した。また、高校3年生用食育資料を2校511部、高校生のための食育啓発チラシを3校1,930枚配布した。
成果	「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業は、新規に13店を指定することができた。また、指定店全ての取組と店舗情報を掲載した「塩尻おいしく減るsee応援店マップ」を作成した。若い世代への食育啓発事業として、塩尻志学館高校の3年生全員へ講話を行うことができた。教室や講話参加者の食に対する知識と理解等を深めることができた。
課題	「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業については、マップを活用して、市民や飲食店への事業の認知度を上げる取組が必要である。また、指定店の意欲が下がらないよう、指定店へのメリットを明確にしていける必要がある。若い世代への食育啓発事業については、高校との連携、調整が重要であり、健康に関心の薄い世代であること

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	今井きみ子	連絡先(内線)	2148
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象	市民全体			体系	C-8-1-1
	手段	乳幼児、妊産婦から成人、高齢者までの歯科健診・相談の実施			新/継	継続
	意図	生涯を通じて歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を目指す			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科健診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援		○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科健診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援		○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科健診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援	
	決算額 (千円) 3,853		決算額 (千円) 6,289		決算額 (千円) 5,149	
財源	特定	1,333	一般	2,520	特定	4,000
					一般	1,149

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
さわやか歯科健診受診率(%)		5.9	5.5	—	6.2	5.8	—	7.9	6
3歳児でむし歯のない者の割合(%)		85.0	83.5	88.5	88.7	84.0	88.6	89.4	84.5

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療と介護の連携が進んでいるため、高齢者の口腔ケアについては、専任の歯科衛生士を配置して事業展開していくことが望ましい。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											乳幼児、保育園児への歯科指導には、継続して取り組んでいく。訪問歯科健診、訪問歯科指導は、事業対象者が主に高齢者であり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、平成28年度から医療と介護の連携が進んでいるため、新年度は、歯科衛生士1人を長寿課に配置換えして事業展開していく。							
第1次評価コメント											提案どおり(補助員謝礼の増額を認める)。							
第2次評価コメント											-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	子どもから高齢者までを対象に歯科健診・訪問、歯科保健指導を実施した。 ①幼児歯科健診、妊婦歯科健診、さわやか歯科健診、訪問歯科健診、信州大学研究事業による特定健診時の歯科健診 ②在宅高齢者、障害者への歯科衛生士による訪問 ③乳幼児の歯育相談、園児への歯科指導、高齢者の「健口講座」、障害者への口腔ケア指導等
成果	さわやか歯科健診の受診者が88人に増加し、これまで5~6%台だった受診率が7.9%になった。周知方法を工夫したことが、増加に影響したと考えられる。乳幼児の歯育相談者が増加した。園児への歯科指導の回数を増やした。
課題	「健やか親子21」アンケート結果から、1歳6か月児で、毎日、仕上げ磨きをしている保護者が、県・全国比で少ないため、仕上げ磨きの必要性について周知していくことが必要である。 歯周病は痛みもなく進行し、全身への影響も大きいため、健診受診の必要性等を引き続き周知する必要がある。

作成担当者	部課等健康福祉部 健康づくり課	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等健康福祉部 健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	成人男女			体系	C-8-1-2
	手段:	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や各種イベント等を活用した受診勧奨			新/継	継続
	意図:	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図り、市民が健康で長生きのできる社会の実現を目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○子宮HPV検診の検討 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施		○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○子宮HPV検診の検討 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施		○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○子宮HPV検診の実施 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施	
	決算額 (千円) 73,454		決算額 (千円) 67,776		決算額 (千円) 74,790	
財源	特定	1,331	一般	72,123	特定	13,673
					一般	61,117

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検診のPR回数	9	18	17	5	18	18	10	17	18
休日開催、託児、特定健診等との同時開催数	6	6	8	3	8	9	5	10	9
精密検査未受診者への受診勧奨実施回数	0	4	3	0	8	3	0	9	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	④	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			⑥							
総合評価判定												総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C						皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												子宮頸がん検診の集団検診において、検診申込者に対する当日の未受診者の割合が高く、検診委託業者指定の受診者数を確保することができない会場があるため、集団検診の実施方法や休日検診の必要性等を検討・見直しが必要がある。 がん治療の医療費が国保医療費に大きく影響していることから、費用対効果の点からも集団検診の見直しが必要									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												大腸がん無料クーポン券事業は、国の開始時期から、2年遅れで実施を始めたが、すでに国は受診率の低迷からこの事業を中止しており、平成28年度からは市単独事業として行っている。クーポン券対象者の受診率は、4年間の平均で10%以下と低迷しているため、費用対効果から事業の廃止又は縮小を検討する。									
第1次評価コメント												提案どおり									
第2次評価コメント																					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	子宮頸がん検診において、HPV検査を導入した。 検診申込者やクーポン事業の対象者に対し、検診期間中に受診勧奨ハガキを送付し、受診を促した。
成果	検診申込者に対する受診率は検診の種類によって57～82%と幅があるが、受診勧奨を行ったことにより、受診へつながったと推測される。
課題	毎年、検診を受診している人にはPRは効果的で受診につながりやすいが、検診への関心が低い市民に対しては効果が薄い。より効果的なアプローチの方法を検討し、がん検診全体の受診者を増やしていく必要がある。また、市民の利便性や費用対効果も考慮し、今後、検診の実施方法も検討していく必要がある。

作成担当者	部課等健康福祉事業部健康づくり課	職名	主事	氏名	滝沢 直美	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	感染症予防等対策費		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	40歳以上の市民			体系	C-8-1-2
	手段:	結核検診の実施、災害時用品備蓄			新/継	継続
	意図:	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。 新興感染症拡大防止対策により市民の安全・安心の確保を図る。			区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○肺がん・結核検診		○肺がん・結核検診		○肺がん・結核検診	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	7,026		7,404		6,544	
	特定	一般	7,026	特定	一般	7,404
						6,544

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場及び実施数	64	64	64	64	64	65	64	64	65
休日開催、他検診との同時開催実施	1	1	1	1	1	2	1	1	2
精密検査未受診者への受診勧奨回数	3	3	3	0	3	3	0	0	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		受診者数が数人しかいない検診会場での実施を見直す必要がある。また、本市独自の読影方法についても、人件費等の面から、医師会との経緯を踏まえた上で今後再検討する必要がある。肺がん・結核発見の精度の向上及びより効果的な予算執行のため、レントゲン検診とCT検診の重複受診ができないこととその選択方法を市民に周知していくことが必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		検診会場や方法等に今後見直しの余地はあるが、医師会との調整も必要であり、当面は現状維持とする。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	肺のレントゲン検診を市内全地区の公民館及び集会所等で実施し、4,516人が受診した。また、休日検診を実施し、平日に受診できない働く世代の方の受診機会を設けることにより、より多くの市民に受診してもらえるよう努めた。
成果	検診実施会場数は64か所を維持し、市民により近くの会場で受診しやすい環境を整えた。H29年度要精密検査対象者の精検受診率は100%であり、そのうち2人に肺がんが発見された。
課題	H31年度に検査方法が現行のフィルム読影からデジタル化へ移行することに伴い、受診・読影方法及び結果通知方法の検討と必要に応じてシステム改修等が必要となる。また、受付時の問診が追加され、ひとりひとりの受診時間が長くなる可能性があるため、現行の64か所の検診実施場所と時間を再検討し、余裕をもった検診時間を確保できるようにする必要がある。

作成担当者	部課等健康福祉事業部健康づくり課	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	部課等健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康体力づくり推進事業		担当課	健康づくり課						
概要	対象:	おおむね20歳以上の市民			体系	C-8-1-3				
	手段:	関係団体の連携による自発的な取組みへの支援、地域の健康課題の把握と共有化			新/継	継続				
	意図:	健康でいきいきと過ごすことのできるまちの実現に向け、市民が共に支えあい、社会全体で応援できる仕組みづくり、体制づくりを目指す。			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)					
	○健康体力づくり教室 ○ヘルシーフィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前事業		○健康体力づくり教室 ○ヘルシーフィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前事業		○健康体力づくり教室 ○ヘルシーフィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動					
	決算額 (千円) 1,364		決算額 (千円) 1,097		決算額 (千円) 1,022					
財源	特定	一般	1,364	特定	357	一般	740	特定	一般	1,022

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康体力づくり教室開催数(回)	2	22	22	10	19	25	3	32	27
ヘルシー・フィジカル教室検査項目改善者の割合(%)	-	70	60	-	81	60	-	-	60
健康セミナー参加率	38%	36%	40%	37%	37%	40%	44%	40%	40%
手ぬぐいの貸し出し・貸与枚数	487枚	697枚	1000枚	286枚	692枚	1000枚	140枚	300枚	1000枚
ウォーキングマップ配布数	(1005冊)	349(1294)	500冊	694冊	1462冊	600冊	251冊	360冊	600冊

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B								休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												健康セミナーは平日夜間の開催であり、年齢や住んでいる地区によって出席しにくい状況にある。全ての人が出席できる日程の調整は困難であり、ここ数年の動向やポピュレーションアプローチであることを加味し、実際80人/回程度は参加しているのでこの人数は維持していきたい。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												80人程度が毎回参加する健康教室(ポピュレーションアプローチ)の場合は、他にはないので、維持していきたい。また、特定健診の結果説明会での運動教室も、30人ほどの参加があり、実際ターゲットにしたい市民へのアプローチの場になるので継続したい。平成30年度からは、事業内容を踏まえ、名称を「健康づくり支援事業」としたい。							
第1次評価コメント												H31ふれあいセンター開所までに、ターゲットや活動量計システムの導入効果を明確にし、ポイント事業との運動を前提とせずに他の手段も視野に入れ、検討すること。							
第2次評価コメント												運動を継続を促したいターゲット(国保被保険者か中中学かなど)を明確にした上で、ポイント制には規模が必要であるためマイナンバーによる自治体ポイントとの運動も含め、検討を進めること。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	多くの人に健康について考えてもらう場として、健康セミナー等を開催した。また、健康セミナー閉講式では、各地区の活動を映像化したことにより、他地区の活動を具体的に知る機会となり、今後の活動の内容が広がった。
成果	国保特定健診結果の見方説明会では、全28回実人員476人への運動指導ができた。
課題	ウォーキングコース検討及びマップの更新、手ぬぐい体操に代わる新たな体操の検討等が必要である。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 健康づくり課	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2149
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘施設運営費		担当課	福祉課		
概要	対象:	北部圏域の市民、市民全体			体系	C-8-1-4
	手段:	施設を指定管理し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。			新/継	継続
	意図:	北部圏域の地域福祉と介護予防の推進を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料		○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料		○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	41,272		38,743		39,828	
	特定	一般	41,272	特定	一般	38,743
				特定	一般	39,828

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設利用者数	9,648	31,296	20,000	14,409	38,925	20,000	12,041	40,955	20,000
介護予防等講座開催数	174	478	400	250	628	400	197	650	400
	(8月末現在)			(8月末現在)			(7月末現在)		

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		前年度と比較して入浴利用者数は減少し、これに伴い利用料収入も減少しているが、地区活動などの会場利用が増え、住民によるふれあいセンターの活用が進んだことにより全体の利用者数は増加している。 CSWを中心に有償福祉サービスの仕組み作りを行い、本年4月から稼働している。ボランティアの担い手や利用者が少ない状況にあり、地域ケア推進会議での周知や、担い手育成講座の参加者を増やす工夫が必要である。市とCSWとの連携体制強化のため、社協で開催している有償福祉サービス打ち合わせ会議に職員が出席し、情報交換を行っている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		指定管理料については、2年間の実績、利用料収入を踏まえ経費の削減を図りつつ、現状維持の予算とする。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 また、課題となっていた、有償福祉サービスの担い手やサービス利用者の拡大については、担い手育成講座や、会議等での周知を実施した。																			
取組内容	開館日数 303日/年				利用者数 40,955人/年				うち入浴利用者 26,813人/年				有償福祉サービスの提供 85回/年		介護予防講座等開催数 650回/年		介護予防講座等参加者数 9,361人/年		有償福祉サービス担い手育成講座 2回35人/年	
成果	施設利用者は増加し、特に入浴利用者以外の個人利用が増加した。 有償福祉サービスは、相談件数やサービスの提供などの実績が増えた(サービスの提供85件、新規相談55件)。																			
課題	有償福祉サービスの依頼は増えているが担い手が不足している。 担い手の確保及びサービスの充実を図るため圏域ごとの有償福祉サービスの実施検討が必要である。																			

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	係長	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2111
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備
目的	地域医療の確保、医療・介護連携の促進、認知症対策の推進、生活支援事業の実施等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	医療介護連携手帳発行数	冊	—	0	49	63	95	500
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	32.7	30.4	32.3	47.0
統計	地域ケア推進会議設置数	箇所	—	1	2	4	5	10
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	42.2	33.1	36.1	維持
統計	地域振興バスの乗降客数	人	159,721	—	156,972	152,211	149,551	160,000
統計	認知症カフェ設置数	箇所	—	1	3	2	2	4
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	緊急時の医療の確保と地域医療等の充実								
手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	25,297	26,375	25,690		維持	維持	⑤
2	保健衛生線出金	健康づくり課	50,697	94,106	66,513		維持	縮小	③

取り組み②	地域包括ケアシステムの構築								
手段	高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活を継続していくため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、地域での支え合いの活性化を促進するための地域ケア会議の設置、生活支援サービスの提供者の育成や連携支援等を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業(介護特会)	長寿課	368	80	6,281	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、現在行われている福祉サービスを含め、サービスの向上につながる検討を行います。高齢者の移動手段の充実のため、より効率的で利便性の高い地域振興バスの運行について検討していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭介護者支援事業	長寿課	23,534	22,335	21,660		維持	維持	⑤
2	高齢者等生活支援事業	長寿課	9,869	16,026	24,927		維持	縮小	③

取り組み④	認知症対策の推進								
手段	今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーター養成講座の拡充、認知症相談体制の確立等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	認知症総合支援事業(介護特会)	長寿課	1,225	1,567	1,373	○	拡充	拡大	①
2	介護予防・日常生活支援総合事業(介護特会)	長寿課			114,575		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	H30～32年度のいきいき長寿計画(第7期介護保険事業計画・老人福祉計画)を策定中。地域包括ケアシステム構築の一部として、次期計画当初から全ての市町村において導入される認知症初期集中支援チームおよび在宅医療・介護連携推進事業の相談窓口の設置を準備中。本市では、H30年4月から新たに導入する。
(2) 事業の重点化	H30年度から、全ての市町村において導入される(1)の事業を含む「地域包括ケアシステム推進事業」を最重点化事業とする。また、認知症対策を推進するため、全ての市町村に設置される「認知症初期集中支援チーム」に関する事業費をH30年度予算に計上するとともに、地域全体で認知症の人を支える認知症総合支援事業を重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	行政と医師会等の病院関係者および地域の人材や資源をコーディネートし、地域の総合力を高めていくことが重要である。また、H29年度に設置した第1層の生活支援コーディネーターを専任とし、第2層、第3層の協議体を設置・運営するために、社会福祉協議会、福祉課、地域振興課、各支所等との連携強化を推進したい。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	5地区に地域ケア推進会議が設置されているが、未設置の地区については今後も庁内や支所、社協との連携を通じて地区での理解を深めていく必要がある。医療介護連携では、要綱を定め、方向性を探っていく必要がある。新しい総合事業については、順調に実施しており、介護予防事業と合わせて高齢者の自立支援につなげていきたい。
-------------	--

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 小林喜代美
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象	市民全体			体系	C-8-2-1
	手段	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保			新/継	継続
	意図	医療機関との連携により地域医療の推進を図り、市民の不安解消や安心、安全を確保する			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	25,297		26,375		25,690	
	特定	0	一般	25,297	特定	0
			一般	26,375	特定	
					一般	25,690

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局実施日数	110	242	248	113	244	248	115	230	248
休日当番医、歯科、薬局実施機関数	90	90	90	90	90	90	90	90	90

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平日夜間の対応を松本市・安曇野市・塩尻市の3市の協議により運営費負担金を支出して、松本市小児科・内科医療夜間急病センターで対応している。 平成29年度予算から「保健衛生繰出金」をこの事業に統合した。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き、市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保する。利用者の状況に応じた予算対応をする。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	休日祝日等における救急医療等を確保するため、医師会・歯科医師会・薬剤師会への委託により当番制事業を実施した。 ・休日当番医制事業:実施日数124日、延べ利用者数3,788人 ・休日歯科当番医制事業:実施日数31日、延べ利用者数110人 ・休日当番薬局制事業:実施日数75日、延べ利用者数1,318人 松本市小児科・内科夜間急病センターへの負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。
成果	多くの市民がこの制度を利用して医療を受けており、夜間、休日、祝日の救急医療の確保ができた。
課題	今後も市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保し、事業を継続していくことが必要である。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	大野田 桂子	連絡先(内線)	2173
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保健衛生繰出金		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	檜川地区及び両小野地区の市民			体系	C-8-2-1
	手段:	両小野国保診療所、檜川診療所の診療所運営に必要な経費及び両小野国保診療所の新築移転に必要な資金に係る繰出金を拠出する。			新/継	継続
	意図:	地域の存続基盤である地域医療を確保することにより、多くの地域住民が地元で診療を受けることを可能とし、健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○国保檜川診療所事業繰出金(指定管理料、起債償還等) ○両小野国保診療所会計繰出金 ○自宅医療等モデル事業(仕組みづくり)		○国保檜川診療所事業繰出金(指定管理料、起債償還等) ○両小野国保診療所会計繰出金		○国保檜川診療所事業繰出金(指定管理料、起債償還等) ○旧両小野国保病院組合関係負担金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	50,697		94,106		66,513	
	特定	0	一般	50,697	特定	0
					一般	66,513

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
檜川診療所患者数の前年対比(%)	8.5%減	1.6%減	0%(同率)	△7.1%	△6.4%	0%(同率)	△5.8%	△4.8%	0%(同率)
両小野診療所患者数の前年対比(%)	12.5%増	13.5%増	5%増	22.6%	28.40%	5%増	△3.7%	△8.6%	5%増

※中間値は7月末時点

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											檜川診療所は、H26年度から指定管理者による運営管理を行っているが、患者数は減少傾向である。両小野診療所は、H27年10月からJA長野厚生連富士見医療福祉センターによる運営となり、患者数も増加傾向であったが、H29は減少に転じている。厚生連への補助はH29年度で終了するが、土地の賃借料が継続負担となる。また、旧両小野診療所の跡地利用が未定である。この事業は平成29年度予算から「地域医療推進事業」に統合した。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											檜川診療所で使用している医療機器について、老朽化により今後更新・修繕が高頻度で必要になる可能性が高いため、指定管理者と協議し、計画的に予算計上していく。旧両小野国保病院組合所有の土地は辰野町との共有名義となったため、引き続き旧診療所跡地の維持管理費が必要。また、新診療所等の敷地について、組合が個人から借用している土地の賃借料が必要となる。					
第1次評価コメント											エアコンは優先度の高い1室とし、AED購入は認める。備品修繕の計上は不可。					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	H29年度は「地域医療推進事業」の予算科目に統合して実施した。檜川診療所は、指定管理により運営している。両小野診療所に係る辰野町への負担金を支出した。(両小野診療所を運営するJA長野厚生連への補助はH29年度で終了)
成果	檜川診療所は、指定管理者による送迎バスの運行等により利用者サービスに努めているが、患者の高齢化による入院入所により、患者数が減少している。両小野診療所は、H28年度は患者数が増加したが、H29年度は前年比91%と減少した。
課題	檜川診療所は、患者数が減少しており、今後の在り方の検討が必要である。旧両小野診療所の跡地利用が未定となっていることから、処分等を含めた有効活用について、辰野町に対し継続して働きかけを行っていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長補佐	氏名	大野田 桂子	連絡先(内線)	2173
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業(介護保険事業特別会計)		担当課	長寿課		
概要	対象:	市民、医療、介護関係者			体系	C-8-2-2
	手段:	地域ケア推進会議を開催し、地域の課題を把握する。医療介護連携推進協議会を開催する中で、連携手帳の作成、勉強会等を開催する。			新/継	継続
	意図:	医療、介護、生活支援などを一体的に提供できるシステムづくりによる高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の構築を目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成 ○地域ケア推進会議開催		○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成、運用 ○地域ケア推進会議開催		○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成、運用 ○地域ケア推進会議開催 ○生活支援コーディネーターの配置	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	368		80		6,281	
	特定	287	一般	81	特定	4,900
			一般	18	一般	1,382

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域ケア推進会議設置数	1	2	3	2	4	6	4	5	10
医療介護連携手帳発行数	27	49	50	58	63	150	75	95	500

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		地域包括ケアシステムの構築のために、地域ケア推進会議を地区単位で計画に基づき準備をすすめているが、地区によって理解度や進め方に差があり、区単位の対応が必要となった地区もある一方で設置に苦慮している地区もある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成30年度から在宅医療・介護連携推進事業の実施内容を明確にし、協議会等の委員委嘱を行うため委員報酬を計上する。また生活支援体制整備事業を効率的に進めるために第2層の生活支援コーディネーターを日常生活圏域毎に3人委嘱する。協議会の委員報酬を計上する。																	
第1次評価コメント		提案どおり																	
第2次評価コメント		・提案どおり実施すること。 ・第2層のコーディネーターは社会福祉協議会など既存の仕組みとの整合・調整をすすめること。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	医療・介護連携推進協議会(グループワーク)を開催し、テーマに沿って多職種で意見交換を行った。口腔関係委員会、手帳作成委員会も随時開催し、医科歯科連携の試行運用や手帳に関するアンケートを実施し、手帳の普及に向けた取り組みの見直しを行った。また、地域ケア推進会議の設置のため、市内10地区を対象に説明や地域ケア推進会議の支援を行うなどした。
成果	医療・介護連携推進協議会では、多職種で活発に意見交換が行え、顔の見える関係の一助となった。口腔に関しては、職種や方法など連携の在り方を再確認することができた。手帳に関しては、交付場所、方法について変更、追加を行い多少交付数が増加した。また、地域ケア推進会議については、目標に達しなかったが、5地区において地域ケア推進会議が設置されている。
課題	医療・介護連携では目的などを明確にする必要があるため、要綱を制定し活動の方向性を示していく必要がある。地域ケア推進会議については、地区役員の負担感も重く、いかに取り組みを広げていくかが大きな課題となっており、庁内の連携や社会福祉協議会との更なる協力体制が求められている。

作成担当者	部課等健康福祉事業部 長寿課	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2130
最終評価者	部課等健康福祉事業部 長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	在宅で要介護者を介護している家庭介護者			体系	C-8-2-3
	手段:	要介護3~5の方を在宅で介護している家庭に対し、要介護者家庭介護者慰労金を支給する。(要介護3:年4万円、要介護4、5:年8万円)			新/継	継続
	意図:	在宅介護する家庭の経済的負担の軽減を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○要介護者家庭介護者慰労金の支給		○要介護者家庭介護者慰労金の支給		○要介護者家庭介護者慰労金の支給	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	23,534		22,335		21,660	
	特定	0	一般	23,534	特定	0
					一般	21,660

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯	0	361	335	0	343	340	0	326	350

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												毎年11月1日の基準日により、支給対象世帯を抽出するため未実施。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度中に予定している「第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画(30~32年度)」の策定作業と並行して、市の独自事業全般にわたり見直しを行う。						
第1次評価コメント												地域包括ケアシステム構築と合わせて、より有効な支援策を検討すること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	支給対象世帯及びケアマネジャー等へ幅広く呼び掛け、支給申請のあった世帯に対し、申請内容を審査のうえ慰労金を支給した。
成果	家庭において常時介護する家族に対し、慰労金を支給することで、その家族に対して、その労に報い、当該家庭の福祉の増進を図ることができた。
課題	家庭介護者慰労金支給事業の対象者は、僅かに減少している。高齢化の進行に伴い、在宅での生活継続が困難となっていることが想定されるが、総合事業など他の生活支援サービスと合わせ今後の方向性の検討が必要となっている。

作成担当者	部課等健康福祉事業長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等健康福祉事業長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上及び介護を必要とする市民			体系	C-8-2-3
	手段:	緊急通報体制整備・日常生活用具貸与・高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助・訪問理美容師派遣・社会福祉法人等利用者負担軽減			新/継	継続
	意図:	支援の必要な在宅高齢者が安心して生活できる環境を整備する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○緊急通報体制整備事業委託 ○訪問理美容師派遣事業委託 ○高齢者にやさしい住宅改良事業補助金交付		○緊急通報体制整備事業委託 ○訪問理美容師派遣事業委託 ○高齢者にやさしい住宅改良事業補助金交付 ○高齢者世帯等タクシー利用料金助成		○緊急通報体制整備事業委託 ○訪問理美容師派遣事業委託 ○高齢者にやさしい住宅改良事業補助金交付 ○成年後見支援センター事業補助金 ○高齢者世帯等タクシー利用料金助成 ○介護サービス利用助成金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	9,869		16,026		24,927	
	特定	2,381	一般	7,488	特定	1,146
					一般	23,781

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急通報装置設置世帯数	105	110	105	62	54	現状維持	47	40	現状維持
電磁調理器貸与数	2	4	3	2	4	5	0	0	7

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	ㄥ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成27年度に松本広域消防局が運営する緊急通報装置が廃止され、塩尻市地域児童見守りシステムを利用している利用者がいる。このシステムの利用者は無料で利用できるが、本来は、児童を見守るシステムであり、利用エリアが限られるなどの課題がある。民間サービスへの移行には、市の補助はあるものの利用料が発生するため、今後の事業継続にあたり課題となっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度中に予定している「第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画(30～32年度)」の策定作業と並行して、市の独自事業全般にわたり見直しを行う。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	これまで行ってきた高齢者の生活支援サービスに加え、介護保険事業特別会計で地域支援事業の対象外となった介護サービス助成などの事業を取り入れ、高齢者等の生活支援事業を行った。
成果	緊急通報体制の整備、訪問理美容師の派遣や住宅改修事業(県補助事業)などに加え、介護サービス利用助成と成年後見支援センター事業補助金を加えるなど事業の充実を図り、高齢者の生活支援を実施することができた。
課題	介護保険事業特別会計の地域支援事業において行っていた事業もあるが、国の実施要項の改正や対象事業の厳格化などの影響があり、市単独の支援事業に切り替えてきた。総合事業と合わせて生活支援サービス全体の見直しが必要となっている。

作成担当者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業(介護保険事業特別会計)		担当課	長寿課		
概要	対象:	認知症の人とその家族、市民全体、市内事業所			体系	C-8-2-4
	手段:	認知症サポーター養成講座の開催、認知症サポーターのいる店等の認定、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェ			新/継	継続
	意図:	認知症に対する理解が深まり、認知症の人が住みなれた地域で暮らし続けることのできる環境を整備する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付 ○認知症地域支援推進員の配置		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付 ○認知症地域支援推進員の配置	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	1,225		1,567		1,373	
	特定	955	一般	270	特定	1,071
					一般	302

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症サポーター養成講座開催	0	28	15	1	28	15	13	29	20
認知症カフェ設置数	2	3	3	2	2	3	2	2	4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地域包括ケアシステムの構築に向けて認知症対策をすすめているが、認知症カフェの設置数が伸び悩んでおり、行政として設置に向けての働きかけが課題である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年4月に認知症初期集中支援チームの設置に伴い、地域包括内にチーム員の配置と委嘱のチーム員(医師等)報酬を計上する。専門相談など行う「認知症地域支援推進員」と「認知症初期集中支援チーム員」の増員のため、専門研修を受講する費用を継続的に計上していく。				
第1次評価コメント												「認知症初期集中支援チーム」の業務量を考慮すると正規職員の増員はせず、現体制での兼務で対応すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	認知症カフェの設置数は変わらないが、認知症カフェや認知症の家族会に地域包括支援センター職員が参加し状況把握や情報提供を行った。市内3か所に配置されている認知症地域支援推進員が認知症対策について検討し、認知症講演会の開催や認知症ケアパスの普及などを行った。
成果	認知症の方の家族と市・包括職員の意見交換の場が増え、現在の事業やサービス内容について再検討できた。認知症サポーターの養成や認知症講演会を開催し、市民に対して認知症の理解を深めることができた。
課題	市内の3圏域のうち、2圏域には認知症カフェが設置されている。東部圏域に設置できるように社会資源を把握し、働きかけが必要である。

作成担当者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2130
最終評価者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業(介護保険事業特別会計)		担当課	長寿課	
概要	対象: 65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者、事業対象者			体系	C-8-2-4
	手段: 総合事業に係る介護予防事業等の実施、作成した体操DVDを活用し自主活動の支援			新/継	新規
	意図: 高齢者が主体的に地域で、安心して自立した生活が営める			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
					○介護予防事業の負担金、委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
					114,575
	特定	一般	特定	一般	特定 58,926 一般 55,649

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
いきいき貯筋倶楽部新規参加率							25.5	23.1	40
自主活動グループ数							5	5	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												通所型サービスCは短期集中型のサービスとして利用期間を6ヶ月と定めて実施しているが、介護予防として継続することの有効性を重視し、利用期間終了後の継続が強く求められ、サービスの見直しを行う必要が生じた。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												通所型サービスCが6ヶ月で終了するため、同じ施設で同程度のサービスを有限で継続する事業の委託料を今年度より計上する。今年度は総合事業への移行の年であり、予防給付から段階的に移行するため、30年に向けてサービス事業負担金が増加する。					
第1次評価コメント												通所型サービスCの継続事業は、総合事業導入の趣旨を踏まえた制度設計の見直しを行うこと。					
第2次評価コメント												1次評価の通り、実態に合わせて調整を進めること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	65歳以上の市民の心身の状態に応じて、元気な方は各地区で開催した「いきいき貯筋倶楽部」で介護予防を実施した。生活等支援が必要な方は、ケアマネジメントを行い、必要な総合事業のサービス利用につなげた。体操のDVDを作成し、地区での集まりや会議などで紹介し、DVDを活用した自主的な介護予防の普及を図った。
成果	いきいき貯筋倶楽部は参加者が増えており、地域での介護予防事業として根付いている。また、総合事業の訪問型・通所型サービスに関しては、大きなトラブルもなく、予防給付からスムーズな移行ができた。総合事業の緩和サービスについては、報酬単価が安価であるため、サービス事業所から意見も多く、H30年度は報酬単価の見直しを行った。
課題	いきいき貯筋倶楽部に関して、新規参加率が年々減少している。また、DVDの普及などを通じた自主グループ化を促していく必要がある。通所型サービスCは新規利用者が少なく、通所型サービスC継続事業と合わせて今後、事業のあり方の検討が必要となっている。

作成担当者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2130
最終評価者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2120